

「気候変動に関する基本方針」を策定しました

～脱炭素社会への対応と持続可能な社会の実現に貢献～

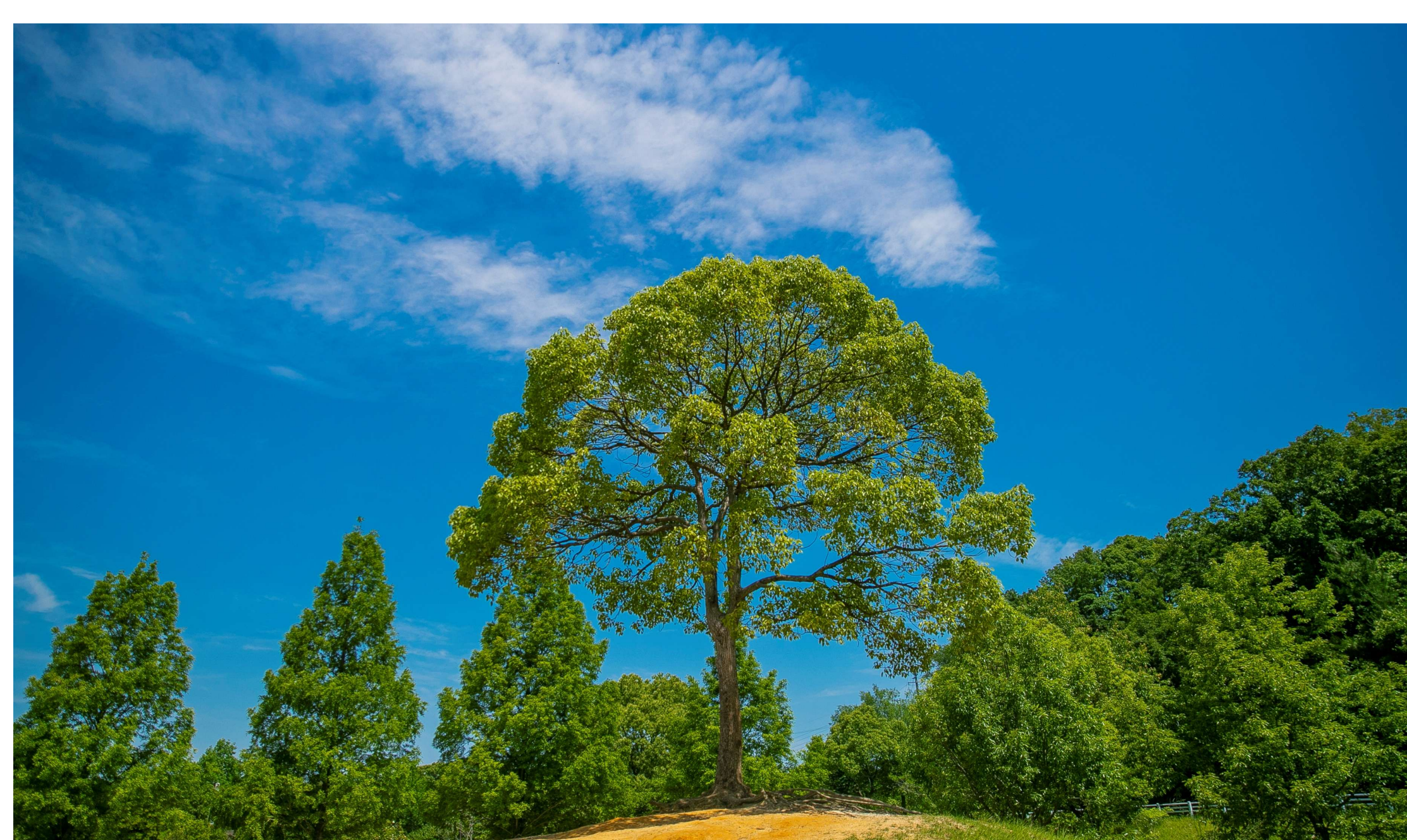
株式会社佐野塗工店は、このたび「気候変動に関する基本方針」を策定いたしました。

近年、地球温暖化の進行に伴い、豪雨や台風等の自然災害が激甚化するなど、気候変動の影響が顕在化しています。これにより、社会インフラの被害リスクが高まるとともに、維持管理や補修の重要性が一層高まっています。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、企業にも温室効果ガス排出削減への対応が求められています。

当社は、気候変動の進行や脱炭素社会への移行といった社会的背景を踏まえ、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと位置付けています。こうした認識のもと、対応を計画的かつ継続的に推進していくため、このたびその基本的な考え方を方針として取りまとめました。

今後は、本方針に基づき、温室効果ガス排出の削減に取り組むとともに、社会インフラの長寿命化に貢献することで、持続可能な社会の実現と企業の持続的成長を目指してまいります。

本方針の詳細につきましては、以下よりご覧ください。



気候変動に関する基本方針

株式会社佐野塗工店

目次

01

基本方針

Basic Policy

p.3

02

リスクと機会

Risks and Opportunities

p.4

03

取り組み

Actions

p.7

04

PDCA

PDCA Cycle

p.10



近年、地球温暖化の進行に伴い、豪雨、台風、猛暑などの極端な気象現象が世界各地で増加しています。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第6次評価報告書では、地球の平均気温は産業革命前と比べてすでに約1°C以上上昇しており、その主因は人間活動による温室効果ガス排出であるとされています。

今後も気候変動はさらに進行し、社会・経済活動への影響が拡大することが懸念されています。こうした状況を受け、国際社会では2015年に採択されたパリ協定のもと、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5°Cまでに抑えることを目標に、温室効果ガス排出削減の取り組みが進められています。

日本においても2050年カーボンニュートラルの実現を目標として、エネルギー政策や制度整備が進められており、企業活動においても環境負荷低減への取り組みが重要な課題となっています。

また、気候変動の進行は社会インフラにも大きな影響を及ぼすことが懸念されています。豪雨や台風の激甚化により橋梁や道路等のインフラが被災する事例も増えており、インフラの適切な維持管理と長寿命化の重要性は今後さらに高まると考えられます。

当社はこうした社会的背景を踏まえ、気候変動への対応を重要な経営課題として認識し、リスクと機会を的確に把握したうえで、事業活動における温室効果ガス排出削減の取り組みを推進します。あわせて、社会インフラの長寿命化に貢献することで、持続可能な社会の実現と企業の持続的成長を目指します。

2026年3月 株式会社佐野塗工店

当社では、気候変動が企業活動に与える影響について、科学的知見や政策動向を踏まえ、主に以下のリスクを認識しています。

【主なリスク】

01 物理的リスク

気候変動に伴う気温上昇や降水パターンの変化により、極端な高温や強い降雨などの極端気象の発生頻度が増加することが指摘されています。日本においても、気象庁の観測データから、短時間強雨や猛暑日の増加などの傾向が確認されています。これらの変化は、豪雨や台風による工事の中断、猛暑による作業効率の低下や熱中症リスクの増加、資材供給や物流の停滞など、建設業である当社の事業活動に影響を与える可能性があります。また、自然災害の激甚化は、橋梁などの社会インフラの維持管理や補修需要にも影響を及ぼす可能性があります。

出典：IPCC「第6次評価報告書」、気象庁「日本の気候変動2020」

02 制度・規制リスク

気候変動対策の強化に伴い、温室効果ガス排出削減に関する政策や規制が今後さらに強化される可能性があります。国際社会ではパリ協定のもと、世界の平均気温上昇を1.5°Cに抑えることを目標とした取り組みが進められています。日本においても2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス削減に関する制度整備が進められています。また、企業に対しても排出削減の取り組みが求められる傾向が強まっており、科学的根拠に基づく排出削減目標の設定などが推奨されています。こうした政策動向は、公共工事における環境配慮評価の強化、施工に伴う温室効果ガス排出削減の要請、建設資材の環境性能基準の強化など、建設業である当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

出典：パリ協定（2015）、内閣官房「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」、国土交通省「グリーンインフラ推進戦略2030」

03 市場および社会的要請の変化

近年、企業の環境責任に対する社会的関心が高まり、企業活動においても気候変動への対応が重要な経営課題として認識されています。金融機関や投資家の間では、企業の気候変動リスクへの対応状況を評価する動きが広がっており、Science Based Targets initiative (SBTi) などの枠組みに基づく排出削減目標の設定が企業の取り組みとして普及しています。また、企業間取引においても環境配慮の取り組みが重視される傾向が強まり、サプライチェーン全体で温室効果ガス削減を求める動きも見られます。こうした社会的要請の変化は、企業評価やブランド価値、採用活動などに影響を与える可能性があります。

出典：TCFDコンソーシアム「気候関連財務情報開示に関するガイダンス3.0」、SBTi「企業ネットゼロ基準」

04 インフラ分野における気候変動リスク

気候変動の進行により、豪雨災害の激甚化や河川氾濫、土砂災害、沿岸部の浸水など、自然災害リスクの高まりが指摘されています。これにより、橋梁や道路などの社会インフラにおける被害リスクが増大すると考えられます。そのため、維持管理や補修においては、より高度な対応が求められるとともに、それに伴うコストの増加も見込まれます。建設業においては、インフラ被害の増加に伴い対応需要の拡大が見込まれる一方で、災害発生時の工事中断や施工環境の変化など、事業活動に影響を及ぼすリスクが生じる可能性があります。

出典：IPCC「第6次評価報告書」、国土交通省「インフラ長寿命化基本計画」

気候変動への対応は当社にとってリスクであると同時に、新たな価値創出の機会でもあります。

社会インフラの長寿命化を通じた気候変動対応への貢献

日本では、高度経済成長期に整備された橋梁や道路などの社会インフラの老朽化が進行しており、国土交通省は既存インフラの維持管理と長寿命化を重要な政策課題として位置付けています。

「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、社会インフラを計画的に維持管理する取り組みが全国的に進められています。これらの取り組みでは、構造物の更新前に適切な補修や保全を行い寿命を延ばす「予防保全型メンテナンス」の考え方が重視されています。

橋梁などのインフラを新設・架け替えする場合には大量の資材を必要とし、その製造や施工の過程で多くの温室効果ガスが排出されるため、既存インフラの長寿命化は資源消費の抑制や環境負荷の低減にもつながると考えられています。

当社が行う橋梁塗装および補修工事は、橋梁の腐食や劣化を抑制し、構造物の耐久性を維持することで社会インフラの長寿命化に貢献するものです。鋼橋の防食塗装は橋梁の耐久性維持において重要な技術とされており、適切な維持管理により構造物の使用期間を延ばすことが可能とされています。

当社は橋梁等の塗装・補修工事を通じて社会インフラの安全性と耐久性の確保に貢献するとともに、インフラ長寿命化を通じた資源消費の抑制およびライフサイクル全体での環境負荷低減に寄与していきます。

出典：国土交通省「インフラ長寿命化基本計画」、国土交通省「道路の老朽化対策の本格実施に関する提言」

SBT認定の取得

2015年に採択されたパリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて2°Cより十分低く抑え、可能な限り1.5°Cに抑えることを目標としています。IPCCの第6次評価報告書でも、地球温暖化の抑制には世界全体で温室効果ガス排出量の大幅な削減が必要であるとされています。

こうした動向を踏まえ、企業に対してもパリ協定の削減目標と整合した科学的根拠に基づく排出量削減目標（Science Based Targets = SBT）の設定が求められており、SBTは企業の削減目標を評価する国際的枠組みとして広く活用されています。

当社は、SBTに基づく温室効果ガス排出削減目標を設定し、2022年にSBTイニシアチブより中小企業版SBT認定を取得しました。今後もエネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの活用などを通じて、事業活動における温室効果ガス排出削減を計画的に推進していきます。



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

当社の温室効果ガス削減目標

Scope1 および Scope2 について、
2030年までに2021年度比で42%削減する

当社では、サプライチェーンにおける温室効果ガスの主な排出源を以下のとおり認識しています。



現在当社では、自社による排出（Scope1・Scope2）についてSBT目標を設定し、定量把握および削減活動を行っています。

自社以外の排出（Scope3）についても削減へ向けた働きかけを進めるとともに、将来的には定量把握および目標設定を行っていく考えです。

当社は、気候変動への対応およびSBTに基づく温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、以下の取り組みを重点的に推進します。

【主な取り組み】

01 温室効果ガス排出量の把握と削減

当社は、事業活動に伴う温室効果ガス排出量を継続的に把握し、その管理手法の改善を通じて把握精度の向上を図ります。また、SBTに基づく削減目標の達成に向けて、エネルギー使用量を適切に管理し、事業活動における排出削減を計画的に推進します。



02 省エネルギー化・再生可能エネルギーの活用

事業所および施工活動における省エネルギー化を推進するとともに、再生可能エネルギーの活用を進めます。具体的には、省エネルギー設備やエコカーの導入、事業所への太陽光発電設備の導入、再生可能エネルギー由来電力の活用を検討し、温室効果ガス排出の削減を図ります。



03 環境配慮型施工の推進

施工に伴う温室効果ガス排出および環境負荷を低減するため、環境配慮型施工を推進します。具体的には、資材ロスの削減や施工効率の向上による燃料使用量の削減など、施工管理の改善を通じて排出削減に取り組みます。また、塗装工事における飛散防止や適切な養生、塗料等の適正管理により、周辺環境への影響低減に努めます。



当社は、気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして認識し、取り組みの継続的な改善を図ります。

実効性ある気候変動対応へ向けたP D C A

温室効果ガス排出削減に関する取り組みについては、SBTに基づく削減目標の達成に向け、排出量の把握および進捗管理を継続的に実施し、その状況を定期的に確認します。

また、当社のマネジメントマニュアルに基づき、年度ごとに環境目標を設定し、その達成状況をレビューするとともに、必要に応じて施策の見直しや改善を行い、PDCAサイクルによる継続的な改善を図ります。

なお、継続的な改善については、気候変動に関する科学的知見や政策動向、技術革新の変化を適切に把握し、社会的要請や事業環境の変化を踏まえ、適宜見直しを図ることとします。

これらの取り組みについては、現行のマネジメント体制の中で、既存の業務プロセスや管理手法を活用しながら一体的に管理し、実効性のある運用を図ります。加えて、経営層が定期的に進捗状況および課題を確認のうえ、外部環境の変化も踏まえながら、管理手法や取り組み内容の改善や必要な意思決定を行います。

当社は、こうした実効性のあるマネジメントのもと、気候変動への対応を継続的に推進していきます。